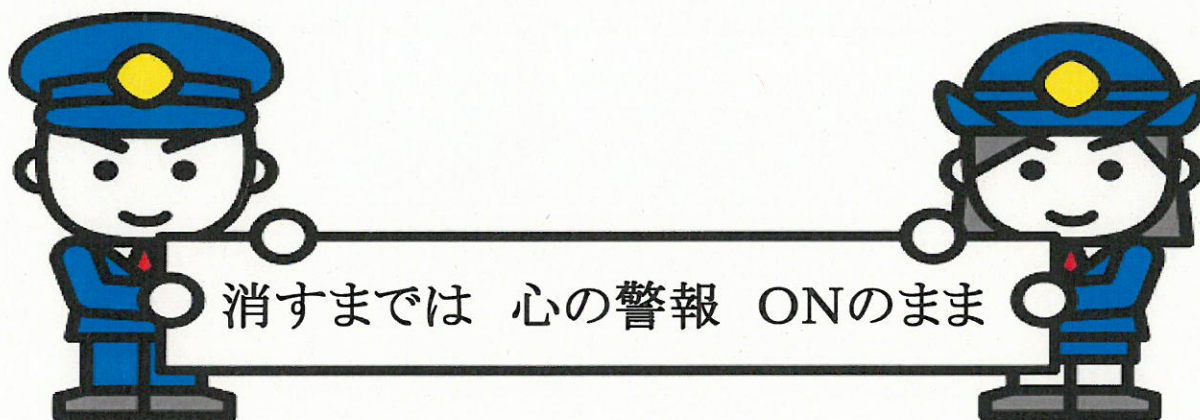
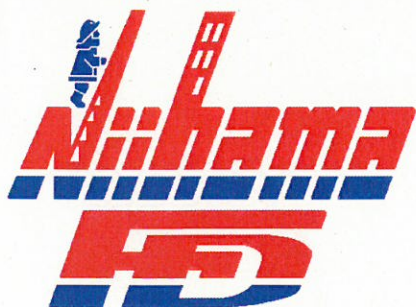


消 防 統 計 資 料

(平 成 2 5 年 版)



消すまでは 心の警報 ONのまま



Niihama City Fire Department

新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL0897(34)0119 FAX0897(34)1189

<http://www.city.niihama.lg.jp/>



目 次



火 災

1.	火災概況	1
2.	火災種別	2
3.	建物用途別件数	2
4.	月別火災件数	3
5.	時間帯別火災件数	3
6.	地区別火災件数	4
7.	月別原因別火災件数	5
8.	死傷者の状況	6
9.	初期消火器具等の使用状況	6
10.	過去10年間の火災概況	7
11.	住宅用火災警報器奏功事例	8

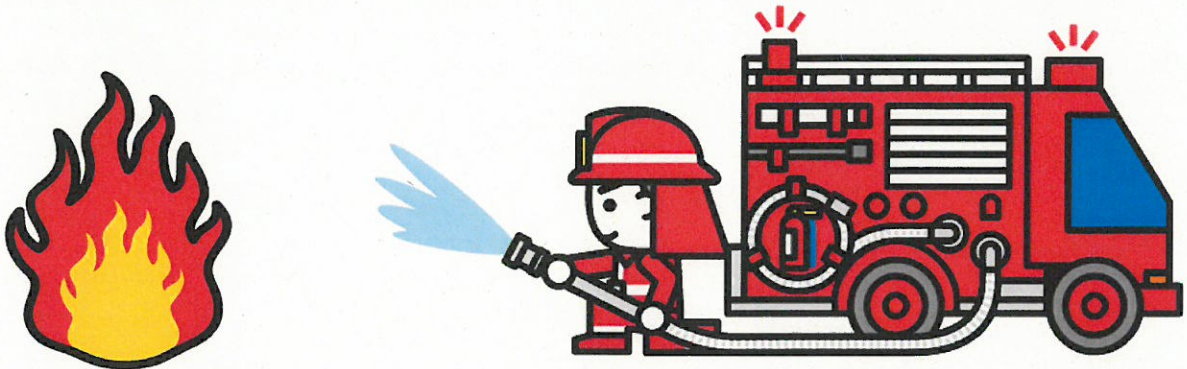
救 急

1.	救急活動状況	9～13
2.	高齢化の進展	14
3.	救急隊員の行った応急処置状況	14、15
4.	高速自動車道における救急活動状況	15
5.	応急手当普及啓発活動	16
6.	展望	16

救 助

1.	救助概況	17
2.	救助活動状況	17
3.	救助統計	18
4.	過去5年間の救助概況	19

火 災
F i r e



火 災 概 況

- 1 火災概況
- 2 火災種別
- 3 建物用途別件数
- 4 月別火災件数
- 5 時間帯別火災件数
- 6 地区別火災件数
- 7 月別原因別火災件数
- 8 死傷者の状況
- 9 初期消火器具等の使用状況
- 10 過去10年間の火災概況
- 11 住宅用火災警報器奏功事例

1. 火災概況

平成25年中の新居浜市における火災件数は40件で、前年と比較すると2件増加しています。これは約9日に1件の割合で火災が発生したことになります。

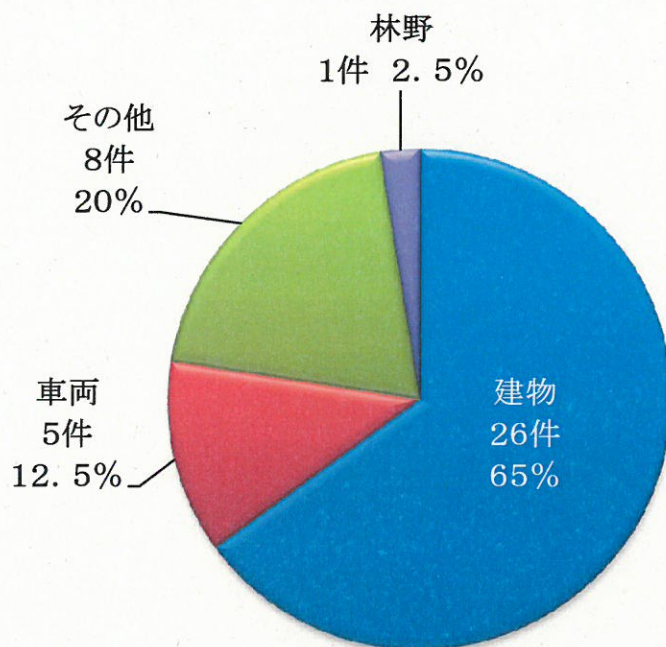
火災による死者は0人（前年1人）、負傷者4人（前年3人）、建物焼損棟数29棟（前年35棟）、建物焼損床面積756㎡（前年1,189㎡）となっています。また、火災による損害額は4,629万8千円で、前年と比較すると2,988万1千円減少しています。

区 分		単 位	平成25年	平成24年	増 減
出火件数	出 火 件 数	件	40	38	2
	建 物	〃	26	25	1
	林 野	〃	1	1	±0
	車 両	〃	5	5	±0
	船 舶	〃	0	0	±0
	そ の 他	〃	8	7	1
損害額	合 計	千 円	46,298	76,179	▲ 29,881
	建 物	〃	44,280	74,487	▲ 30,207
	林 野	〃	0	88	▲ 88
	車 両	〃	1,974	1,529	445
	船 舶	〃	0	0	±0
	そ の 他	〃	44	75	▲ 31
焼損棟数	合 計	棟	29	35	▲ 6
	全 焼	〃	6	5	1
	半 焼	〃	2	3	▲ 1
	部 分 焼	〃	5	10	▲ 5
	ぼ や	〃	16	17	▲ 1
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	756	1,189	▲ 433
	建物焼損表面積	〃	10	30	▲ 21
	林野焼損面積	a	0.2	200	▲ 199.8
死傷者	死 者	人	0	1	▲ 1
	30 日 死 者	〃	0	0	±0
	負 傷 者	〃	4	3	1
り災	世 帯 数	世 帯	16	16	±0
	人 員	人	44	44	±0
出 火 率			3.22	3.04	▲ 0.15

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

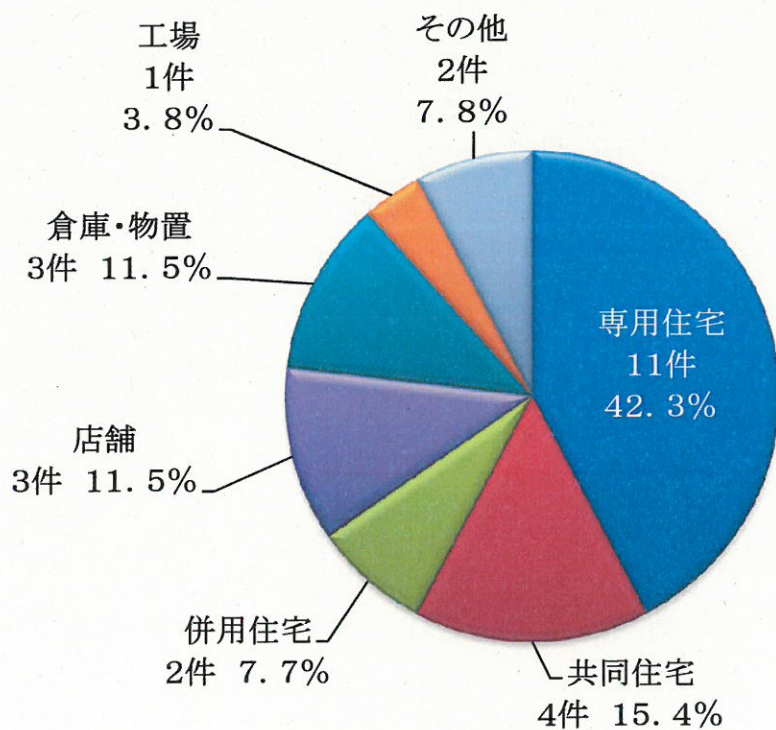
2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が26件で全火災の65%を占めており、次いでその他火災8件（20%）、車両火災が5件（12.5%）、林野火災が1件（2.5%）となっています。



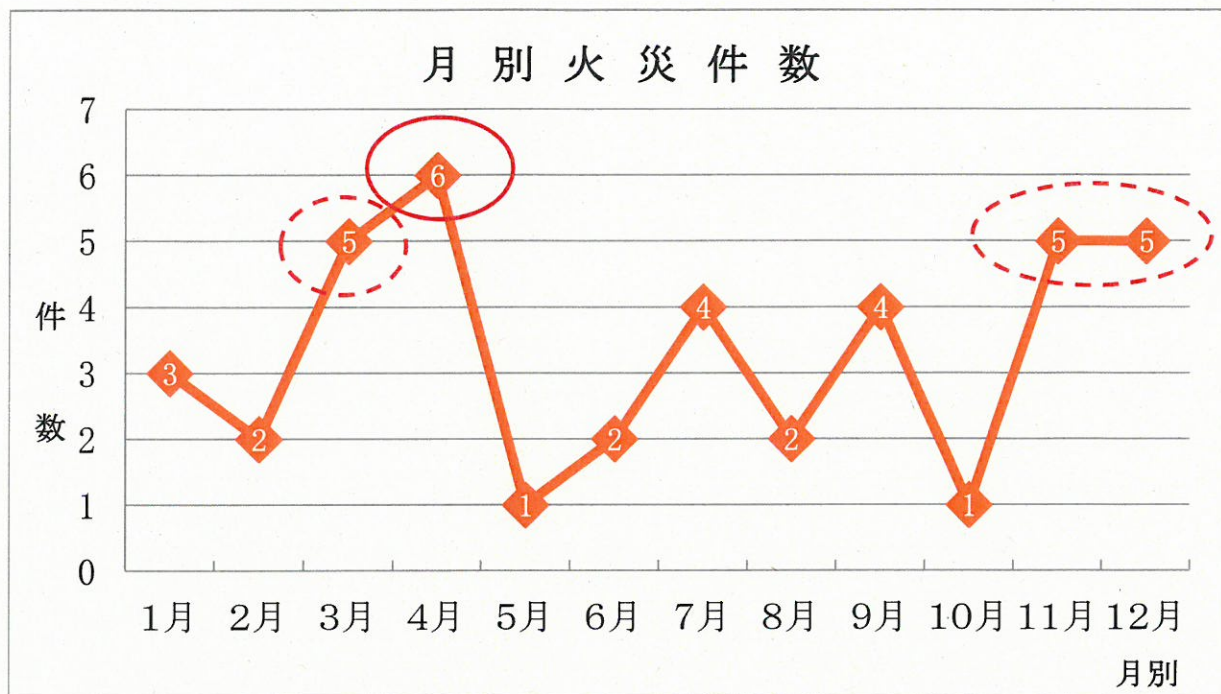
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅、併用住宅を含む）火災が17件と最も多く、建物火災の65.4%を占めています。



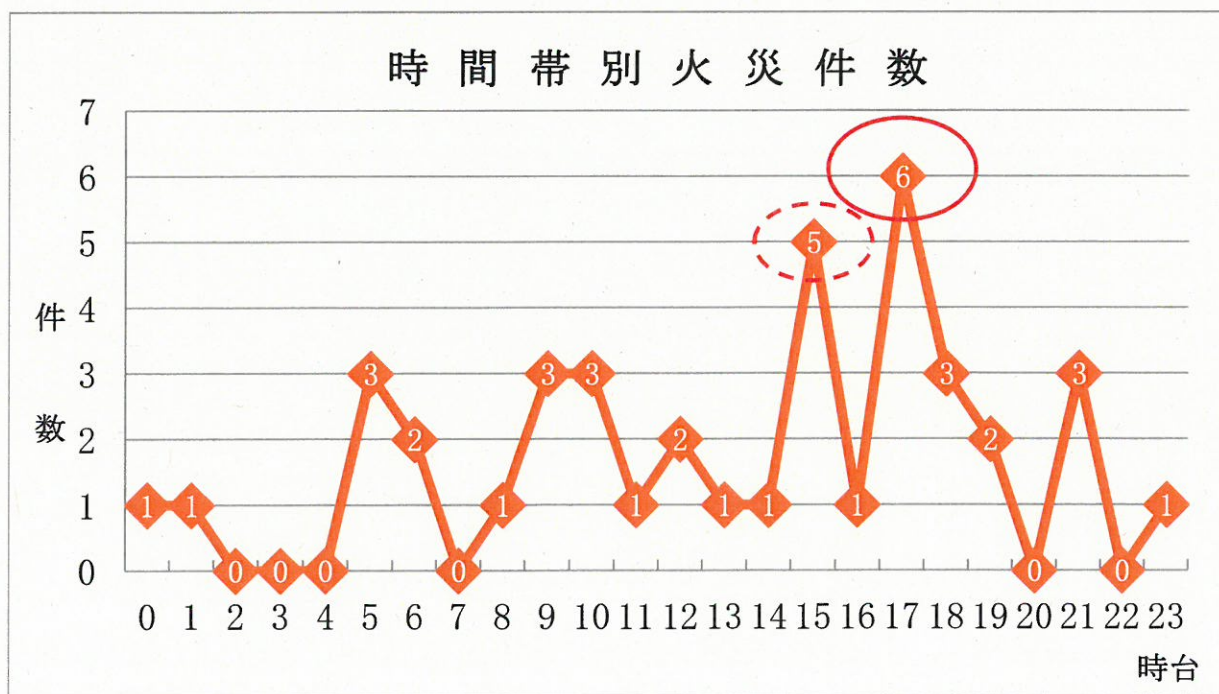
4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、4月（6件）が最も多く、次いで3月、11月、12月（各5件）となっています。



5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、17時台（6件）がもっと多く、次いで、15時台（5件）となっています。



6. 地区別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区：11件
- ・川東地区：8件
- ・上部地区：21件

大島 0

若宮 1	宮西 1	新居浜 3
惣開 2	金子 0	
金栄 4		

高津 2	浮島 0	垣生 0	
神郷 3		多喜浜 3	

大生院 2	中萩 8	泉川 6	船木 3
角野 2			
別子 0			

7. 月別原因別火災件数

全火災40件を出火原因別にみると、「たばこ」7件、次いで「こんろ」6件、電気機器4件となっています。

また、「放火」、「放火の疑い」による火災は3件で、全体の7.5%を占めています。

月別 原因別		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数		40	3	2	5	6	1	2	4	2	4	1	5	5
たばこ		7			1	2	1		1	1	1			
こんろ	天ぷら油	2							1					1
	その他	4	1			1		1						1
電気機器		4			1				1				1	1
火遊び		2				1						1		
電灯電話等の配線		2			1						1			
取灰		2		1									1	
たき火		2									1			1
放火		2						1						1
放火の疑い		1											1	
火の粉		1				1								
排気管		1				1								
ボイラー		1			1									
ストーブ		1			1									
煙突		1		1										
ライター		1							1					
衝突の火花		1								1				
その他		2											2	
不明		3	2								1			

8. 死傷者の状況

(1) 死者の発生状況

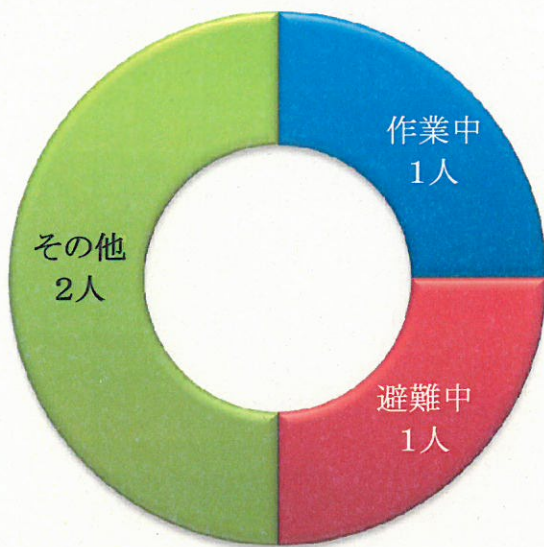
火災による死者は0人で前年(1人)と比較すると1人減少しています。

(2) 負傷者の発生状況

火災による負傷者は4人で前年(3人)と比較すると1人増加しています。

(3) 受傷時の状況

受傷時の状況は作業中1人、避難中1人、その他2人となっています。



9. 初期消火器具等の使用状況

初期消火器具等の使用状況を見ると、初期消火が実施されたのは24件で、そのうち15件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

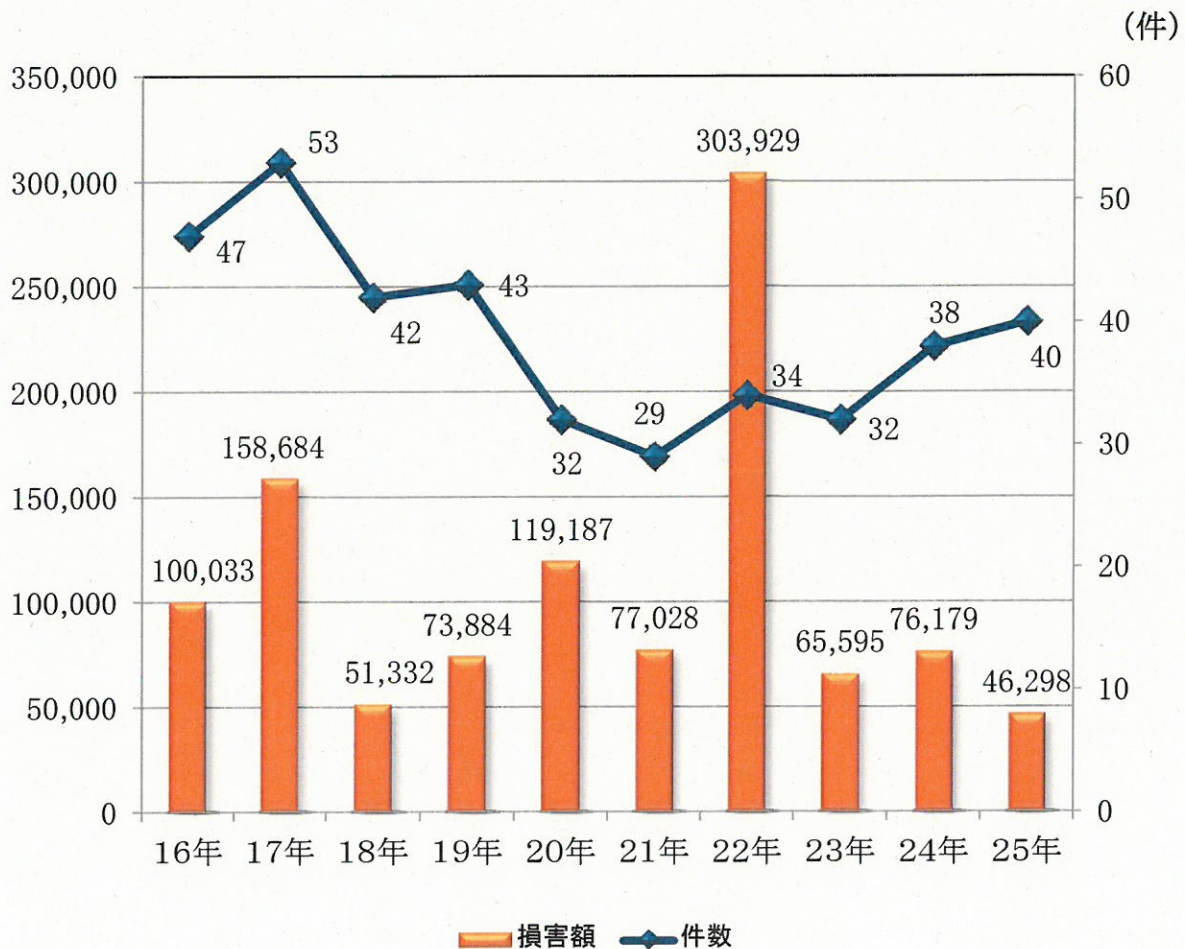
また、使用された初期消火器具等をみると、水道、浴槽等の水を使用したのが16件で最も多く、次いで、粉末消火器を使用したのが5件となっています。

火災件数	40
初期消火実施(構成比)	24 (60%)
初期消火なし(構成比)	16 (40%)

消火方法	実施件数	有効件数(有効率)
水道、浴槽等の水をかけた	16	9 (56.3%)
粉末消火器	5	4 (80%)
寝具、衣類等をかけた	1	0 (0%)
屋外消火栓設備	1	1 (100%)
その他	1	1 (100%)
合計	24	15 (62.5%)

10. 過去10年間の火災概況

年別 \ 区分	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 ワースト1 (件数)
平成16年	47	100,033	12	1	こんろ、放火(6)
平成17年	53	158,684	10	3	こんろ(8)
平成18年	42	51,332	5	4	こんろ(11)
平成19年	43	73,884	4	5	こんろ(7)
平成20年	32	119,187	6	5	こんろ(6)
平成21年	29	77,028	4	1	こんろ、たばこ(5)
平成22年	34	303,929	6	3	たばこ(8)
平成23年	32	65,595	5	2	たばこ(4)
平成24年	38	76,179	3	1	こんろ(6)
平成25年	40	46,298	4	0	たばこ(7)



11. 住宅用火災警報器奏功事例

住宅用火災警報器により、早期に火災を発見し、初期消火に成功した事例や被害を最小限に抑えることができた事例を紹介します。

(事例1) 一般住宅(2階建て)

「隣の家から、住宅用火災警報器の音が鳴っており、焦げ臭いにおいがする」と付近の住民が消防署に駆けつけました。消防隊が出動しましたが、施錠がされており、家の人は留守であったため消防隊が勝手口を破壊し屋内を確認しました。屋内は煙が充満しており、台所のこんろにかけてあった鍋が空焚きの状態でした。すぐにこんろの火を消し、大事には至りませんでした。

(事例2) 共同住宅(2階建て)

居住者が、昼間、揚げ物をしようと油の入った鍋をこんろの火にかけ、油が温まるまで隣室で携帯電話を使用していると、住宅用火災警報器が鳴り、台所へ行くと、鍋と天井が燃えていました。

隣人に助けを求め、隣人と共にアパートに設置されていた消火器を使用して、初期消火に成功しました。

(事例3) 一般住宅(2階建て)

居住者が学校から帰ってきて、鍵を開けて家に入ると、煙が充満していました。親に電話し、こんろの火や電気カーペットを確認していると、2階から住宅用火災警報器の音が聞こえたので、外へ避難しました。原因は、たばこの不始末によるものでした。

(事例4) 共同住宅(4階建て)

居住者が居室でうたた寝をしていると、住宅用火災警報器が鳴り、ゴミ箱から煙がでていたのを発見しました。ゴミ箱の中のナイロン袋を台所の流し台へ持っていき、水をかけ消火しました。原因は、子供の火遊びによるものでした。

(事例5) 一般住宅(平屋建て)

住宅用火災警報器が鳴っていると付近住民から通報があり、消防隊が出動し、開錠していた勝手口から中を確認すると、煙が充満していました。居室に置かれていた電気ストーブのスイッチが入った状態で、座布団が接しており燻焼していました。居住者は寝室で就寝中だったため、火災を知らせ、座布団を屋外に出し消火しました。

住宅用火災警報器は、平成23年6月1日から、すべての住宅に設置が義務化されました。今後は、まだ設置していない世帯への設置促進、既に設置している世帯への維持管理を周知し、住宅用火災警報器の設置を定着させるため、消防本部、消防署、消防団、婦人防火クラブ、自主防災組織等と連携した取組を継続し展開することが重要です。

住宅用火災警報器を設置しましょう!



救 急

E m e r g e n c y



救 急 概 況

- 1 救急活動状況
- 2 高齢化の進展
- 3 救急隊員の行った応急処置状況
- 4 高速自動車道における救急活動状況
- 5 応急手当普及啓発活動
- 6 展望

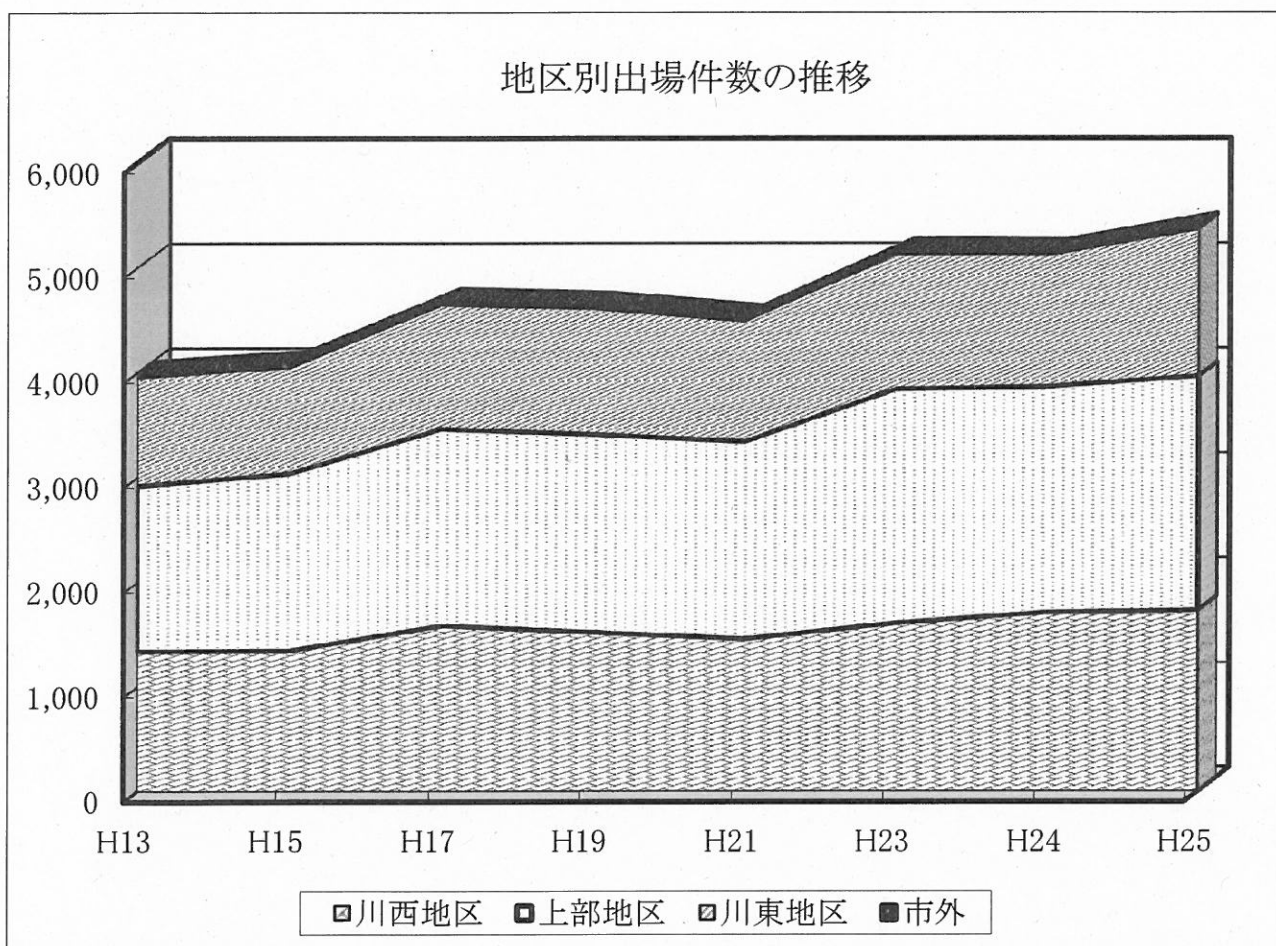
1. 救急活動状況

(1) 地区別救急出場件数の推移

平成25年中の救急出場件数及び救急搬送人員は、それぞれ5,380件、4,869人であり、前年と比べて救急出場件数は256件(4.9%)、救急搬送人員は94人(1.9%)の増加となりいずれも過去最高となりました。

救急出場件数の一日平均は14.7件で、救急搬送人員は市民26人に1人が搬送されたこととなります。

今後も高齢化社会及び地域情勢の変化に伴い救急出場件数の増加が予想され出場体制の対応策が早期に求められます。



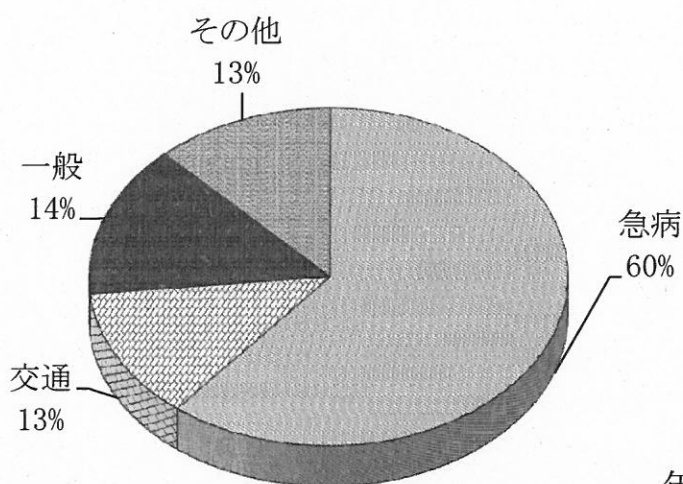
	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年	平成24年	平成25年
川西地区	1,341	1,346	1,585	1,521	1,457	1,607	1,709	1,731
上部地区	1,578	1,688	1,873	1,885	1,878	2,228	2,151	2,230
川東地区	1,040	1,022	1,191	1,209	1,159	1,299	1,262	1,408
市外	9	6	10	5	5	2	2	11
合計	3,968	4,062	4,659	4,620	4,499	5,136	5,124	5,380

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

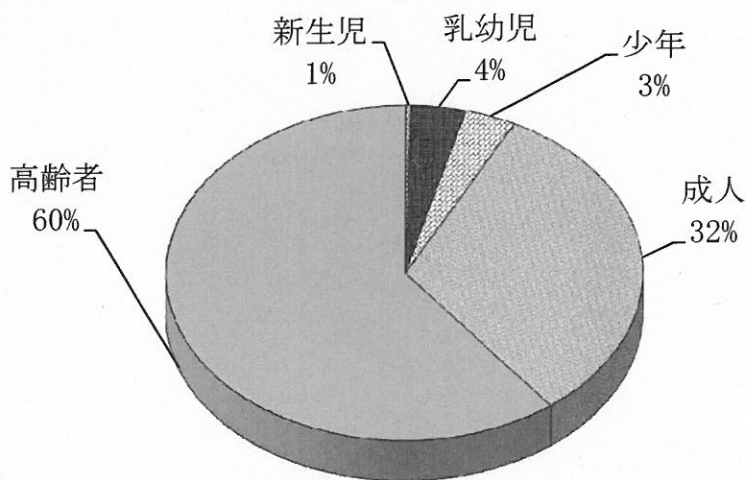
搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が2,963人(60%)、交通事故が612人(13%)、一般負傷が710人(14%)の割合となっています。依然、急病の占める割合が高いことが伺えます。

年齢区分別搬送人員では、高齢者が6割を占め、次いで成人が多くなっています。

事故種別搬送人員



年齢区分別搬送人員



事故種別・年齢区分別搬送人員

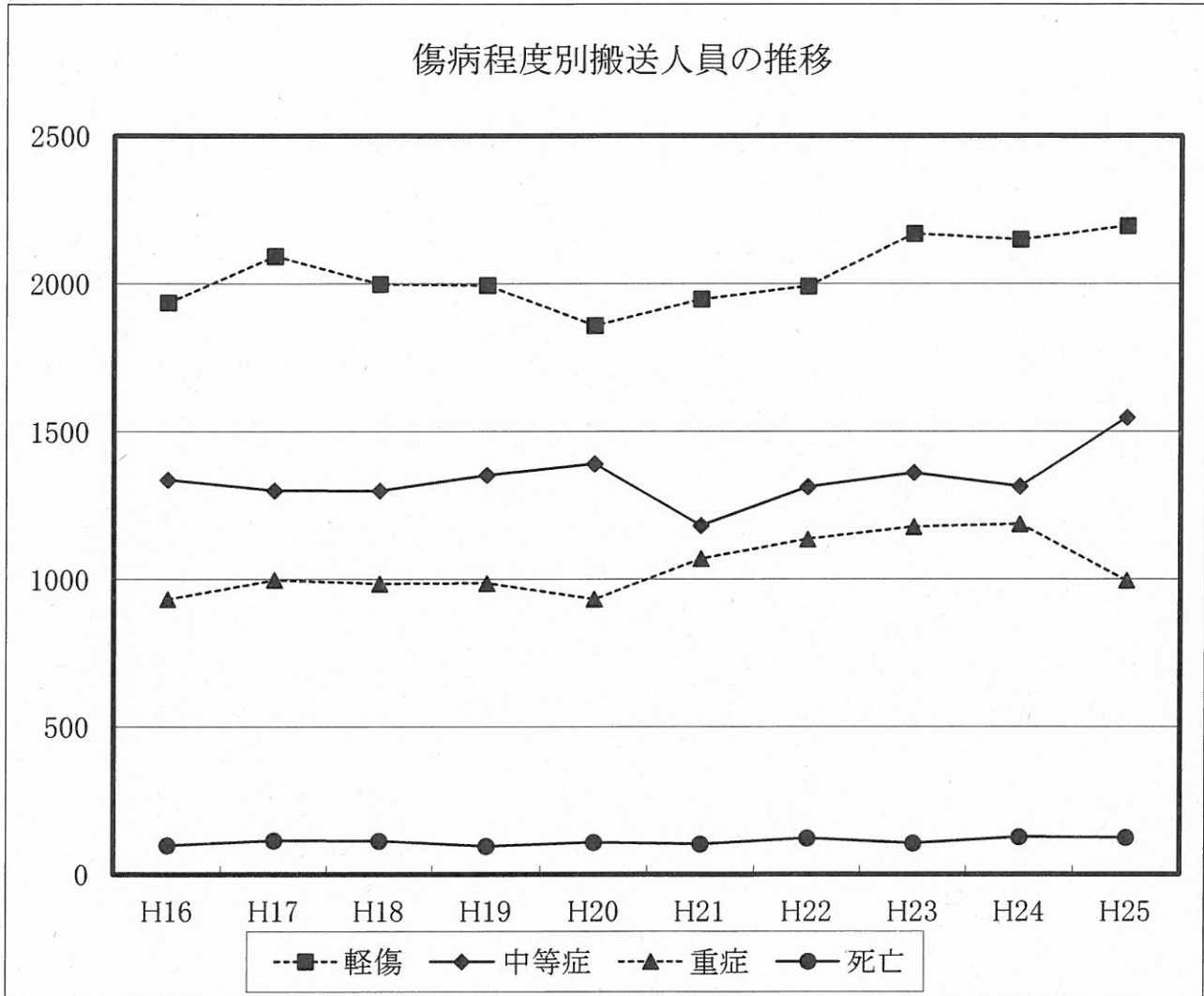
(平成25年)

事故種別 年齢区分	急病	交通	一般	その他	合計
新生児	1	0	1	16	18
乳幼児	108	11	44	17	180
少年	47	75	18	30	170
成人	845	322	138	252	1,557
高齢者	1,962	204	509	269	2,944
合計	2,963	612	710	584	4,869

(3) 傷病程度別搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、入院加療が必要な重症・中等症が半数以上を占めています。

しかしながら、依然軽症者の割合が高く、救急車の正しい利用方法の徹底が望まれます。



(平成25年)

傷病程度 年齢区分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	その他	合 計
新 生 児	1	10	4	2	1	18
乳 幼 児	2	10	61	106	1	180
少 年	1	7	48	114		170
成 人	19	221	424	888	5	1,557
老 人	101	747	1,010	1,085	1	2,944
合 計	124	995	1,547	2,195	8	4,869

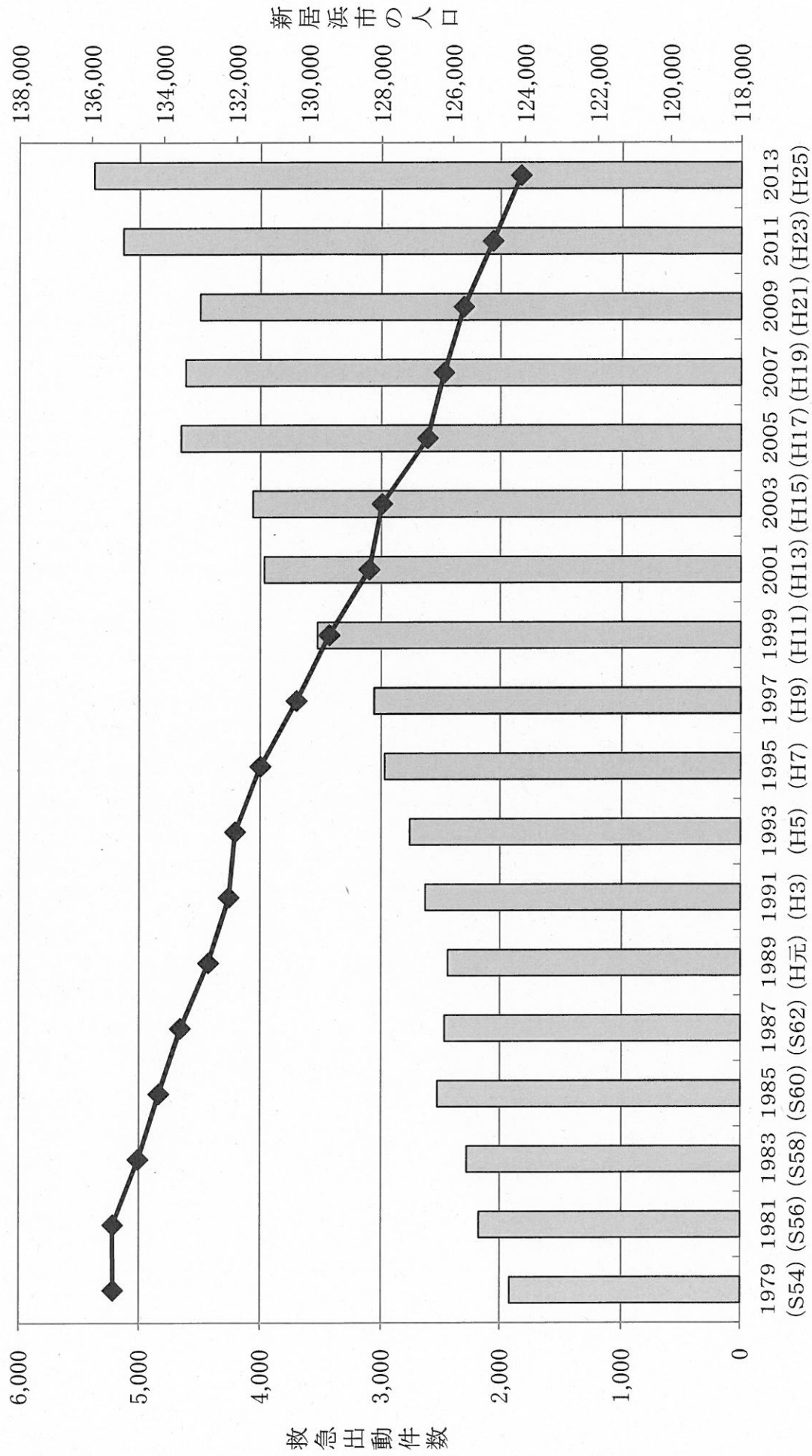
※傷病程度のその他は、診断がつかない場合及び防災ヘリへの収容患者

事故種別救急出場状況

(平成25年)

	合計	月 別												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
出場件数	5,380	544	393	420	432	470	415	477	457	407	450	437	478	
搬送人員	4,869	487	359	388	396	422	378	432	405	367	415	392	428	
火災	出場件数	4	1		2		1							
	搬送人員	3	1		1		1							
自然災害	出場件数	1								1				
	搬送人員	1								1				
水難	出場件数	4						1			2		1	
	搬送人員	1									1			
交通事故	出場件数	654	59	35	43	63	61	54	57	42	56	45	67	72
	搬送人員	612	50	32	41	60	55	53	58	38	54	41	61	69
労働災害	出場件数	39	4	2	1	3	7	4	3	4	4	3	1	3
	搬送人員	39	4	2	1	3	7	4	3	4	4	3	1	3
運動競技	出場件数	30			4	2	4	2	3	2	6	5	2	
	搬送人員	31			4	2	4	2	3	2	6	6	2	
一般負傷	出場件数	779	69	44	57	68	83	54	58	62	55	97	61	71
	搬送人員	710	63	41	55	62	71	49	55	57	48	92	54	63
加害	出場件数	26	3	2	2	3	1	3	1	1	5	3		2
	搬送人員	19	1	1	2	1	1	4	1	1	3	4		
自損行為	出場件数	68	5	7	3	5	6	4	7	8	6	4	7	6
	搬送人員	43	4	3	2	4	1	3	5	6	4	3	5	3
急病	出場件数	3,276	367	265	257	235	270	252	307	294	229	251	259	290
	搬送人員	2,963	331	244	238	212	246	231	273	263	207	228	230	260
その他	出場件数	499	36	38	53	51	38	41	40	44	45	40	40	33
	搬送人員	447	33	36	45	51	37	31	34	34	40	37	39	30

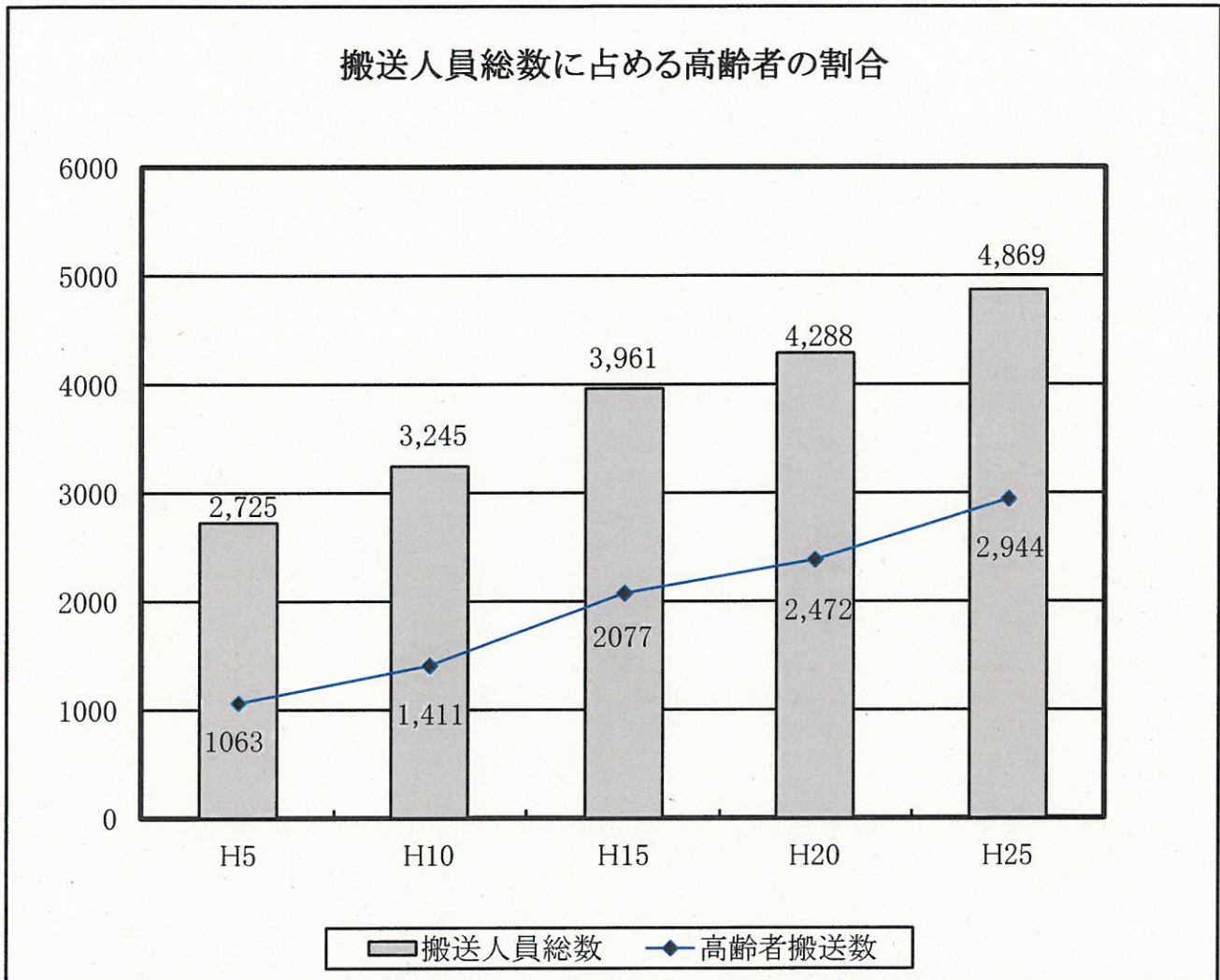
新居浜市の人口と出動件数の推移



2. 高齢化の進展

平成15年(2003年)と平成25年(2013年)を比較すると、高齢者の搬送人員は867人増加しています。

今後も高齢化の進展に伴い、高齢者の救急搬送の更なる増加が予想されます。



3. 救急隊員の行った応急処置状況

(1) 救急蘇生指標

救命効果について考えてみると、平成25年中に搬送した心肺停止傷病者数143人のうち、循環または呼吸機能の回復が見られたのは28人であり、全体の20.7%です。

医師引継時に脈拍又は呼吸再開	28人	20.7%
7日後 生存者数	9人	6.6%
1ヶ月後 生存者数	6人	4.4%
社会復帰者数	2人	1.4%

※収容先より予後未回答8事案

(2) 応急処置実績

各消防署への高規格救急車の配備、有資格救急隊員の増加、救急隊員の専任化等により、その処置実績も高い水準となっています。

また、救急救命士による気管挿管・薬剤投与等の処置拡大により、更なる救急救命処置等の高度化を進めていく予定です。

応急処置の拡大9項目件数

処 置 内 容	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
血圧測定	3,887	3,930	4,174	4,333	4,270	4,441
心音・呼吸音の聴取	413	578	1,003	1,291	1,650	1,692
血中酸素飽和度の測定	4,039	4,083	4,279	4,497	4,411	4,614
心電図の観察・伝送	1,122	1,198	1,433	1,269	1,508	1,335
経鼻エアウェイによる気道確保	45	43	37	18	19	14
喉頭鏡・鉗子等による異物除去	19	23	38	22	33	23
自動式心マッサージ器			17	40	51	6
特定在宅療法の維持	23	7	6	13	20	18
ショックパンツによる血圧保持						

救急救命士による特定行為の状況

処 置 内 容	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
ラリングアルマスク等の気道確保	16	6	9	7	10	8
除細動	10	11	10	9	12	9
静脈路確保	3	6	19	19	23	20
薬剤投与	1	2	5	4	6	14
気管挿管		6	11	6	15	9

※平成20年のラリングアルマスク等の気道確保には気管挿管を含んでいます。

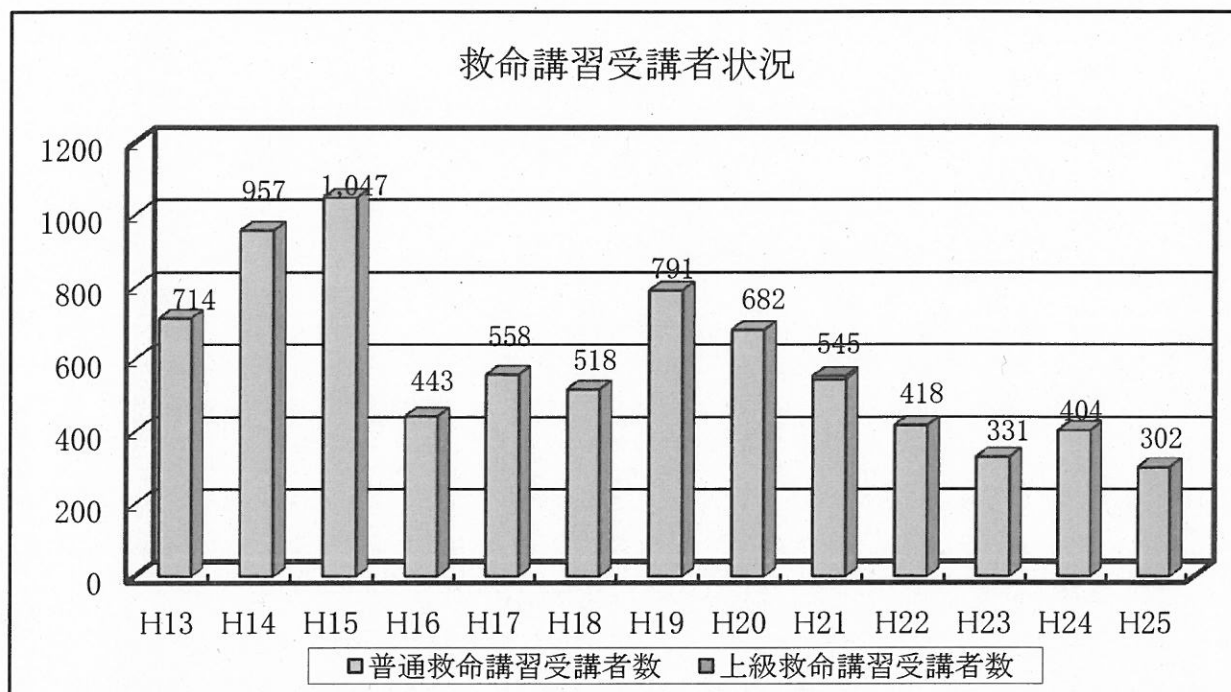
4. 高速自動車道における救急活動状況

区 分	出場件数				搬送人員			
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
地区別								
新居浜管内		9	1	3		18	1	3
西条管内				2				2
四国中央管内	4	6	4	10	4	8	3	7
合 計	4	15	5	15	4	26	4	12

5. 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠です。

平成25年中の普通救命講習、受講者数は302名で、平成17年9月から行われているAEDを用いた普通救命講習の受講者は4,162名となり、平成6年からの受講者累計は11,743名となりました。



6. 展 望

救命率向上のため、救急救命処置範囲拡大の方向性が示され、自動体外式除細動器（AED）については、平成16年7月付け厚生労働省医政局長通知にて、一般消防職員及び一般市民を対象に講習の実施体制が図られることとなり、本市では平成17年9月から一般市民に対するAED講習を開始しました。

バイスタンダーによる迅速な心肺蘇生（CPR）や電氣的除細動が積極的に行われるよう、AED資機材の整備及び講習会を今後も積極的に実施していく予定です。

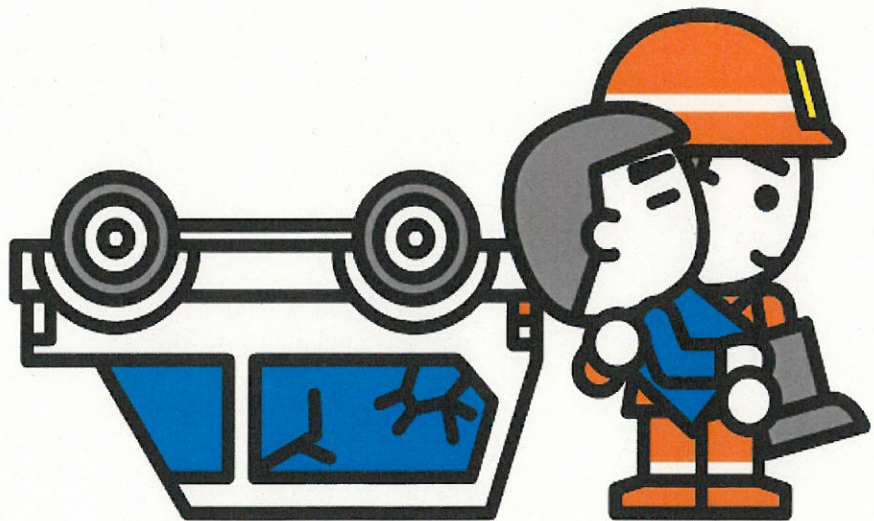
救急救命士の処置拡大については、この10年以内で医師の包括的指示下による除細動・医師の具体的指示下による気管挿管・薬剤（アドレナリン）投与・自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリン投与が可能となり救急活動を実施しています。また、更なる処置範囲の拡大として血糖値測定とブドウ糖投与、心停止前の静脈路確保と輸液が平成26年4月から認められました。

出場件数は、今後も5,000件を超えることが予想されるため将来的な処置拡大を含めた各種研修やメディカルコントロール体制の更なる構築に推進していくこと、そしてより多くのバイスタンダー育成が救命率の向上へと繋がると考えられます。

また、真に緊急を要する救急事案に対し現場到着が遅れないよう、救急車適正利用の広報を図っていく必要があると考えます。

救助

R e s c u e



救 助 概 況

- 1 救助概況
- 2 救助活動状況
- 3 救助統計
- 4 過去5年間の救助概況

1. 救助概況

平成25年中の救助出動件数は39件、活動件数は27件となっており、昨年同期と比較すると、出動件数は4件の増加、活動件数は2件の増加となっています。また、救助人員は29人となっており、昨年同期と比較すると20人減少しています。

2. 救助活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員（表－1）

救助出動件数は39件であり、その内訳は火災1件、交通事故19件、水難事故5件、機械による事故2件、ガス及び酸欠事故2件、その他の事故10件となっています。

活動件数は、27件となっており、火災1件、交通事故10件、水難事故5件、機械による事故1件、ガス及び酸欠事故2件、その他の事故8件となっています。

救助人員は29人となっており、火災1人、交通事故12人、水難事故5人、機械による事故1人、ガス及び酸欠事故2人、その他の事故8人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員（表－2）

総出動人員は485人で、1件の事故に対する平均出動人員は12.4人（うち救助隊員4.0人）となっています。

総活動人員は316人で、1件の事故に対する平均活動人員は11.7人（うち救助隊員3.9人）となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数（表－3）

出動車両は、救助工作車35台、消防ポンプ車35台、指揮車・指令車3台、救急自動車48台、その他19台で、総出動車両は140台であり、火災による出動11台、交通事故64台、水難事故26台、機械による事故5台、ガス欠及び酸欠事故8台、その他の事故26台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数（表－4）

活動車両は、救助工作車23台、消防ポンプ車21台、指揮車・指令車2台、救急自動車25台、その他14台で、総活動車両は85台であり、火災による活動11台、交通事故26台、水難事故20台、機械による事故4台、ガス及び酸欠事故8台、その他の事故16台となっています。

3. 救助統計

表-1 事故種別出動件数活動件数

事故種別 件数区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
出動件数	1	19	5		2		2		10	39
活動件数	1	10	5		1		2		8	27
救助人員	1	12	5		1		2		8	29

表-2 事故種別出動人員活動人員

事故種別 件数区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
出動人員	兼任救助隊員	7	72	24		6	9		38	156
	消防隊員	18	73	44		9	11		34	189
	救急隊員	3	82	15		3	6		31	140
	合計	28	227	83		18	26		103	485
活動人員	兼任救助隊員	7	38	24		2	9		26	106
	消防隊員	18	28	44		8	11		27	136
	救急隊員	3	30	15		3	6		17	74
	合計	28	96	83		13	26		70	316

表-3 事故種別出動車両等台数

事故種別 件数区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
出動 車両 等	救助工作車	1	19	5		2	3		5	35
	消防ポンプ自動車	4	16	4		2	3		6	35
	梯子車・屈折梯子車									
	化学車									
	指揮車・指令車	2		1						3
	救急自動車	1	29	5		1	2		10	48
	船舶									
	ヘリコプター									
	その他	3		11					5	19
合計	11	64	26		5		8	26	140	

表-4 事故種別活動車両等台数

事故種別 件数区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
活動 車両 等	救助工作車	1	10	5		1	3		3	23
	消防ポンプ自動車	4	5	4		2	3		3	21
	梯子車・屈折梯子車									
	化学車									
	指揮車・指令車	2								2
	救急自動車	1	11	4		1	2		6	25
	船舶									
	ヘリコプター									
	その他	3		7					4	14
合計	11	26	20		4		8	16	85	

4. 過去5年間の救助概況

区分		事故種別		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
		火災	交通	水難	その他	合計	合計	合計
出動件数	火災	7	5	2	1	1		
	交通	22	26	25	20	19		
	水難	1	3	1	2	5		
	その他	40	20	34	12	14		
	合計	70	54	62	35	39		
活動件数	火災	7	5	2	1	1		
	交通	11	18	12	11	10		
	水難	1	1		1	5		
	その他	35	18	31	12	11		
	合計	54	42	45	25	27		
救助人員	火災			2	1	1		
	交通	13	25	12	24	12		
	水難	1	1		1	5		
	その他	36	18	31	23	11		
	合計	50	44	45	49	29		

